

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社J-POWERサプライアンドトレーディング				
代表者名	氏名	関根良二	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業者として電気の小売事業の実施と千葉県内に保有する自社発電所の電力販売事業				
電力供給量 (総量)	77,430	千kWh	電力供給量 (長野県)	1,684	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

☐	ホームページ	
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	本店内、9:30～17:00
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

電源開発（J-POWER）グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき行動してまいります。また、コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電源開発（J-POWER）グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境行動指針に基づき、環境マネジメントシステムを運用し、地球温暖化対策の推進等に取り組んでいます。
現場（発電所）では環境マネジメントシステム管理責任者の指揮の下、日々の運用、取組みを行う体制を敷いているとともに、本社に配置している管理担当者が運用状況を監視し適宜親会社である電源開発㈱に報告するとともに、親会社の方針、指示指摘事項等を現場に伝達する体制を敷いている。

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基 準 年 度	基礎排出係数	0.000649	t-CO2/kWh
2019 年度	調整後排出係数	0.000619	t-CO2/kWh
目 標 年 度	目標排出係数	0.000649	t-CO2/kWh
2022 年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	現在、再生可能エネルギーの環境価値量の割合の拡大に向けた具体的な目標はないため、基準年度と同値を目標として設定。		
第一年度	基礎排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
2020 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	36	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX排出係数低下のため。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現在、再生可能エネルギーの環境価値量の割合の拡大に向けた具体的な目標はありませんが、将来的に排出係数が低い電源の調達も検討してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	100 %
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 ()	%
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	100 %
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 ()	%
第一年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	100 %
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 ()	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気（FIT電気を除く）	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当社が所属する電源開発（J-POWER）グループは、グループ内で再生可能エネルギーの供給拡大に取り組んでいます。当社は、グループの一員として、事業管理部門が需要家のニーズも踏まえて再生可能エネルギーの導入等を検討してまいります。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

弊社ガス火力発電所（千葉県市原市）はコンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減（効率向上）に取り組んでいます。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	現在、問い合わせのあった需要家に対して詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。 今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。
その他	特になし。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--